

セッションC

ロシア極東におけるビジネス環境の改善



趣旨説明

ERINA副所長
杉本侃

ロシア極東に対して地方企業が有する関心の所在についてアンケート調査を実施した。ERINAと関係の深い8県、2市のご協力をいただき、約550社にアンケートを発送し、約50社から回答を得た。JBIC（国際協力銀行）が全国の製造業に向けて海外進出に関するアンケートを定期的に実施しているが、この数字は、そのアンケート発送数900社、回答数75社に比較しても引けを取る数字ではない。JBICのアンケートの主要発送先は大企業であり、設問は特定の地域に限定されていない。一方、ERINAが今回実施した対象は地方の中小企業であり、対象地域はロシア極東に限定されている。しかしJBICのアンケート結果と、ERINAのアンケート結果には、類似の傾向が見てとれる。アンケート調査は今後も折を見て継続実施する予定だ。

ロシア極東においても、各地域の地方政府の協力をいただき、極東の企業が日本市場をどうとらえているかについて、同様な設問で調査を実施している。両方の結果を比較して分析していけば興味深い結果が出ると思われる。

アンケートの結果から言えることは、8割以上の企業が何らかのビジネス支援の機関の必要性を感じている点であり、具体的な機能として、次の点が挙げられた。

- ① 進出に先立つ有用情報の提供、いわゆる「転ばぬ先の杖」的機能
- ② 何か問題が発生した場合の「駆け込み寺」的機能
- ③ ビジネスマッチング機能
- ④ ビジネスを実施する際の未知の部分に対するヘルパー的な支援

このセッションでは、日ロの関係者が一堂に会しているが、時間の制約もあり、具体的な議論まで進展させることは難しい。但し、このセッションの議論は、今後一年程度、他の場所、他の機会でも取り上げ、何らかの形で支援組織を立ち上げることにしていきたい。



メトロポールグループの極東における活動

メトロポールグループ代表取締役社長
ミハイル・スリペンチュック

メトロポールグループは1995年に設立された金融グループであり、ロシア経済の浮き沈みを企業として体験した。建設、鉱物資源開発、ベンチャービジネス支援、観光の4つの産業分野の支援を実施している。アジアは有望な市場になると考え、2002年以降、アジア地域に幾つか拠点を設置してきた。

日本との関係では、2004年に事務所を開設した。日本の

友人の助言に従い、最初の2年間は人脈形成のため関係機関、企業を精力的に訪問した。そして、友人の助言の中にもあったが、ビジネス上の成果はなかった。日本人は「石橋を叩いても」なかなか渡ろうとしない。ロシア人は細部には拘泥せず、前進してゆく。日ロ間にはビジネス文化上の差異、政治上の問題などが存在するが、これらがビジネスの進展を妨げるとは思われない。ロシアの豊富な資源と

日本の技術力は相互に補完しあうものであり、日本人の細部にまで神経を行きとどかせるやり方と、犠牲を惜しまずダイナミックに前進して行くロシア人のやり方は、この両者が協力した場合、1 + 1 以上のシナジー効果を生み出すものと信じている。

大型プロジェクトとしては、次のものがある。

- ① 「メトロポリア」と名付けたモスクワの一地域の総合開発を日本企業（日建設計）と一緒にに行っている。
- ② プリヤート共和国の鉱山開発権を取得し、日本企業と一緒に開発を実施したいと考えている。
- ③ バイカル湖畔にある観光特区についても日本企業と共同で開発を手掛けていきたい。



ロシア・極東におけるビジネス促進に向けた 日本側のこれまでの取り組み

（社）ロシアNIS貿易会顧問・ロシアNIS経済研究所長
遠藤寿一

1. 日ロ貿易投資促進機構

日ロ貿易投資促進機構の2010年の活動報告に関しては、2011年1月14日、外務省で開催された日ロ貿易投資促進機構本部調整会議で関係者から報告がなされ、意見交換も行われた。この会議の結果をもとに、極東・東シベリア地域に関連する部分を、簡単に報告する。

日ロ貿易投資促進機構は日本側事務局となっている日本貿易促進機構（ジェトロ）・ロシアNIS貿易会を中心に、またロシアでは現地で活動している6カ所の日本センターで運営されている。この他に日本側機構のパートナーとして、日ロ貿易投資促進機構を支えている自治体等があり、日ロ間交流の裾野が拡大している昨今、パートナーも年々増えている。1月現在、北海道から鹿児島に至る43団体がパートナーとして登録され、日ロ交流が益々盛んになっている。日ロ貿易投資促進機構の活動内容は次の通りである。

① 極東・東シベリア地域ビジネス案件事業化推進

ロシアNIS貿易会は、経済産業省の支援を受けると同時に、日本企業8社の協力も得て、現地を訪問し、事業化推進のための情報収集を実施してきた。この背景には、2009年のプーチン首相訪日時にロシア政府から日本政府に提示された膨大なプロジェクトリストに、多くの不備が見受けられたからである。今年度の作業は近々終了する予定である。

② 第4回日ロ投資フォーラム「極東・シベリア分科会」の開催

2010年11月12日、ホテル・ニューオータニで開催された「第4回日ロ投資フォーラム」で「極東・シベリア：地域発展の促進剤としてのAPEC2012」と題して分科会が開催され、同分科会では日本側から泉田新潟県知事、ロシア側からダリキン沿海地方知事、シボルトハバロフスク地方知

事が発表され、盛会であった。

③ その他

通常のビジネス情報提供・コンサルティング事業のほか、ロシア極東地域で開催された見本市や商談会には日本企業と共に積極的に参加し、他団体が主催するフォーラム、セミナーへは後援者として協力した。

2. ロシアとのビジネス促進のための問題点と提言

日本とロシア極東地域との取引は、石油・天然ガス・石炭・木材等々の資源開発プロジェクトに関連する設備・資機材の輸出および産出する資源の輸入、伝統的な水産物の輸入、日本の中古自動車を中心とした輸出ある。これを資金面から見ると、大型プロジェクトはロシア連邦政府が関与し、主としてモスクワと東京の大企業が握っているのが現実である。

① 中小プロジェクト育成のために何をすべきか

この数年間の現象として、日本の地方自治体ならびに企業の対外進出熱が高まっていることが注目される。日本から近いロシア極東地域との交流の機会が多くなり、中小規模の商談が増えてきている。そこで、地方企業の相談窓口としての日本側事務局の充実を図ることが求められている。前述のようにロシア政府から提示されたプロジェクトリストと、ロシアの地元自治体の思惑に相違が生じないために、ロシア側に関しては、例えば極東全権代表部に窓口を置くなどの工夫が欲しい。

② ロシア側全体を統括する事務局（経済発展省）の充実を要望する

日ロ貿易投資促進機構は、何とかスタートしたが、担当者が交代した後は、十分に機能していないように思われる。

日本政府にあっては、日ロ政府間委員会等で日本側の要望を的確に伝えて欲しい。

③ 情報の共有化のさらなる充実を図る

中小プロジェクトを視野に入れ、ビジネス分野を広げることにより、情報の共有化がいつそう求められてこよう。ここ数年は、地方自治体のロシア極東視察団・見本市等が増えて互いにバッティングしているケースが見られる。情報の共有と相互の調整が必要となる。



極東における対外ビジネス促進に向けた ロシア側の取り組み事例

極東ザバイカル経済協力協会事務総長代理
アナトリー・ブールィ

プーチン首相は、日ロ関係の現状に即した改善を示唆している。これまでの10年間で、ロシア極東では、アジア太平洋地域との連携強化のための仕組みが整ってきている。その中で、日ロ間の仕組みだけがまだ整備されていない。

この20年間、ロシア極東の経済分野における変化には著しいものがある。サハリンのエネルギー資源は周辺各国に輸出され、日本との関係では、北海道とサハリンの関係が強化されてきた。1997年、ユジノサハリンスクで日ロ双方の経済関係者が会し、「日ロ経済協力に関する極東委員会経済協力作業部会」が発足した。1998年のロシア金融危機、2000年代になってからの輸出エネルギー資源高騰にともなうロシア国家財政の健全化等、環境が激変してきた。90年代初頭、極東ロシアと周辺地域の貿易高は30億ドルに過ぎなかったが、2010年には250億ドルまで増大した。

しかし、エネルギー資源の取引を除いて、日ロ間の貿易は極東地域では停滞していた。2000年代に入り、次の日ロ地域間交流機関が活動を中止した。

- ・日ロ知事会議
- ・日ロ経済協力に関する極東委員会および日ロ経済協力に関する極東部会
- ・経団連日ロ経済委員会極東部会（日本）

また、日ロ政府間委員会極東分科会は日ロ政府間委員会地域間交流分科会に形を変えた。この様な状況を、一部の研究者たちは「失われた10年」と名付けている。

④ 地域間協力協定へ向けて

ロシア極東・東シベリア地域と中国東北部との地域間協力プログラム（2009～2018年）が順調に機能していると聞いている。安倍総理（当時）が2007年の日ロ首脳会談で提唱された「極東・東シベリア地域における日ロ関係強化に関するイニシアティブ」を地域間経済協力協定として具体化すれば、画期的な成果が期待できよう。日本政府に検討をお願いしたい。

2000年代初頭にロシア連邦と日本の経済界あるいは地方自治体の間で数多くの会合や協議が実施されたが、それらは往々にして、具体的な成果をもたらさなかった。1990年代に発足し、日ロ間の経済諸問題の解決に寄与してきた機関の崩壊と、新規の交流支援機関の創出の遅れが、「失われた10年」の原因の一つであると断言できる。

最近、新しい交流機関形成のプロセスが活発化し始めた。2007年にロシアのプーチン大統領と日本の安倍晋三首相がハイリゲンダムで会談した際、日本側から「極東・東シベリア・イニシアティブ」が提案された。「イニシアティブ」を実現するため二国間作業部会が設置され、併せて日ロ知事会議の復活も決まった。現在も経済交流の過程で諸問題は発生しているが、これらの諸問題の解決に向けた新たな交流形態、機能の創出が、日ロ間の経済界や地方自治体に求められている。

ERINAの提唱する「東シベリアおよびロシア極東における企業活動情報の有効利用スキーム」は、地域レベルでの二国間交流を阻害する問題の処理方法について、どのようにロシアと日本の専門機関を組み入れるかが明確でなく、改良を必要としている。

これらの問題については、2011年夏、ユジノサハリンスクで開催される「第4回日ロ極東地域間経済協力促進会議」の席上、詳しく論議をしていきたいと考えている。



ハバロフスク地方における対外ビジネス支援の現状

ハバロフスク地方経済発展対外関係省・投資政策問題担当副大臣
アレクサンドル・シャボフタ

ハバロフスク地方はこの10年、順調な経済成長を遂げている。10年の間に域内総生産は1.6倍、投資額は3.4倍、小売業は2.4倍に増大した。2009年のリーマンショックの影響を2010年には克服し、域内総生産は2008年の7%増を達成した。域内総生産額は2010年現在、113億ドルで、規模としてはそれほど大きくはない。経済成長のためには対外貿易の拡大、輸出指向型産業の育成が必要となる。

輸出及び域外取引はハバロフスク地方の域内総生産の35%を占める。ハバロフスク地方政府は投資誘致、貿易、国内取引の支援に重点を置いている。最近3年間は域内総生産の30%以上を投資に向け、経済発展を促している。

ビジネス環境改善のための新たな政策としては、次の点が挙げられる。

- ① ハバロフスク地方の潜在的投資能力の精査及び投資実現のための諸手続きの整備
- ② インフラ及び核となるプロジェクトに対する優先的な支援

①のため、域内投資環境改善に向けた特別プログラムが採択された。

最大の課題は、投資家がハバロフスク地方に投資する際のリスクの低減、各プロジェクトへの関与、域内投資家との接触を地方政府として保証することである。ハバロフス

ク地方では、域内を4つのゾーンに区分けし、投資する際の参考にしてもらうことにした。

① ハバロフスク総合開発地域

最も発展した地域で、政治経済の中心。今後の総合的發展が見込まれる最重要地域。中国との関係構築のための諸条件が整備されている。

② 上ブレヤ産業地域

ウルガル炭田とニマン河の水力発電所を核としている。

③ コムソモリスクーアムールスクーソルネチヌイ産業地域

現在でもハバロフスク地方の工業製品の50%以上が製造されている。インフラが整備されており、輸送の観点からも好条件を有している。

④ 開発特区地域／ワニノーソビエツカヤ・ガバニ運輸生産複合地域

バム鉄道の終点で、間宮海峡に面した沿岸部。この地域に、ロシアでは最初となるソビエツカヤ・ガバニ港湾経済特区が制定された。このゾーンでは、ロジステック及びターミナル業務、木工加工業、民生機器製造、ガス化学、高効率エネルギープロジェクト、観光、建材生産に関する協力を求めている。

ハバロフスク地方政府は新たな協力スキームへの支援の用意がある。



「極東・東シベリア地域ビジネス情報活用スキーム構想」の提案

ERINA経済交流部長
佐藤尚

これまでの諸発言を踏まえ、日本・ロシア極東間のビジネス活性化のために現状取りうる支援策・スキームとして、「極東・東シベリア地域ビジネス情報活用スキーム構想」を提案する。

この情報活用スキームは当初、日中間で実施することを念頭に考案したものである。日中間では2011年の4月に開

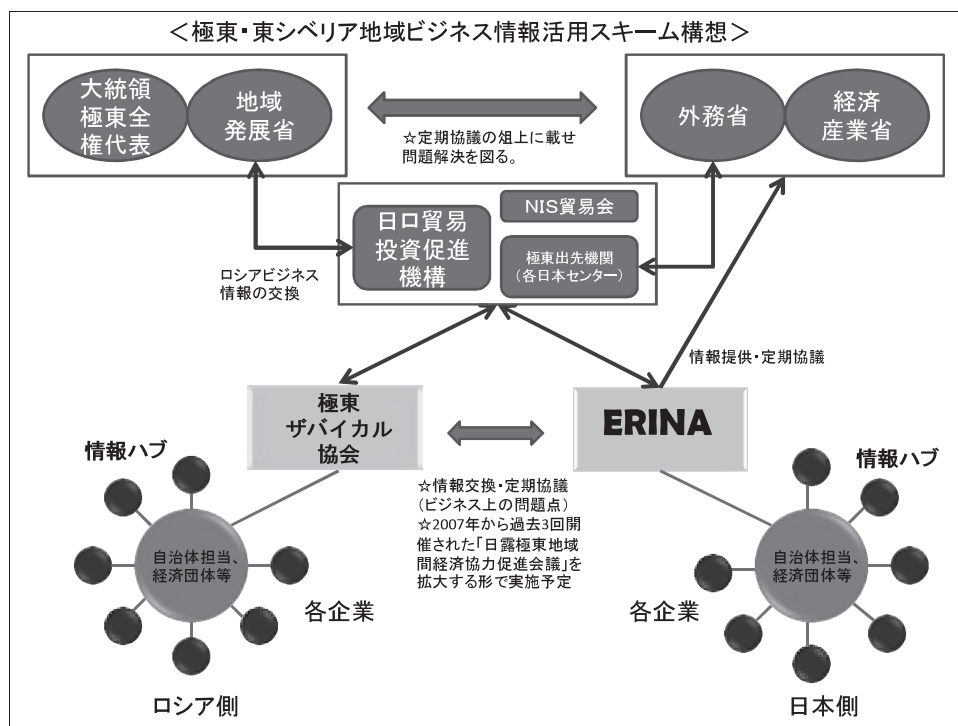
始することで両国の関係機関と協議を済ませ、最終調整しているところである。インターネットを利用したビジネス情報提供サイトは数多く存在しているが、情報が多過ぎたり、多岐に渡りすぎたりして、使い勝手が良いとは言えないと聞く。また、有益な情報が発信者から受信者に提供された後の取組状況が把握できない、といった状況も発生す

るようだ。

ERINAでは中国東北地方に関心を持つ諸県を中心とした自治体と、中国東北三省の省政府、省都政府等をインターネットで結び付けることにした。各県の対外経済部局は地元の企業と密接な関係を有しており、省政府及び省都政府の対外経済部局も同様に域内の企業と密接な関係を有する。これら日中間の部局をERINAが仲介してインターネットで結ぼうというのが今回の構想である。域内の投資環境、見本市、対外経済関係イベント、具体的な引き合い情報を交換し合うことを想定している。ERINAで日中双方の翻訳を実施し、情報の精査、まとめ、確認を行い、定期的に日中双方に発信する。更に有益な情報については、興味を示しそうな受信者に直接コンタクトし、発・受信者との間を積極的に取り持つことに努める。現状はまだ開始していないので、実施しながら方法の改善を行い、より効果の高いものにしていきたいと考えている。

日中間での試行錯誤を経て、より完成された形で日口間でも実施したいと考え、このスキームを考案した。但し、日口間ではビジネス情報の交換だけでは済まない。ビジネス上で発生する問題を公の議論の俎上にのせ、解決を図るメカニズムを考えなければならない。日口間では問題解決を託せるようなメカニズムはまだ構築されておらず、この問題への関与なしにビジネス情報の交換だけを実施することは、中長期的な日口経済交流支援には寄与しきれないであろう。但し、このスキームはまだ構想段階であり、今後一年程度の時間をかけて改善し、実施につなげたいと考えている。

議論の材料を提供する目的で、日口の地方企業にアンケートを実施した。8割以上の企業が「公的機関のビジネス支援が必要」と答えており、支援の内容として企業レベルでは解決できない問題の処理・改善を求めているものが多かった。





外務省からのコメント

外務省欧州局ロシア課長補佐
石川 亘

ロシア極東に対する現状認識を交えつつコメントをする。

ロシアは2007年以降、アジア太平洋地域への関与を高めてきており、2012年のウラジオストクでのAPEC開催を決定したのも2007年である。しかし、その後のリーマンショック、関税政策の変更等で、日ロ間の経済交流はエネルギー資源の分野を除いて余り進展が見られなかった。

APEC関連では、ウラジオストクの橋梁建設、会場となるルースキー島でのガスタービン発電所、送電線敷設など、いくつか日本の関与が見られる。ハバロフスクでもソフガバニにおける港湾特区のコンセプトづくりに日本側が応礼している。これら大型プロジェクトの裾野をより広げ、地方の地場産業が関与できるよう環境を整備していく必要がある。

2月11日、前原外相（当時）が訪ロし、いくつかのテーマでロシア側と意見交換を行った。その中で、今回のセッションと関係する項目もある。覚書の文章を引用すれば、「(2)案件実施を円滑化する措置の促進、案件の経済性に影響を与える制度の最適化と予見可能性の確保」という項目であり、ここでは、今回のセッションで議論されている「通関手続、規格取得手続きの簡素化」にも触れられている。

ビジネスマッチングについては、日本センターの努力によって少しずつ成果を上げているが、点としてだけではな

く、線として、面として、拡大させる必要がある。日ロ政府レベルで極東との経済交流活性化に向けた話し合いを今後とも実施するが、極東については4つのテーマが重要になる。

① 有益なビジネス情報提供の増加

ロシア極東地域も日本のニーズに合った情報提供に努めていただきたい。

② 日本側各自治体の横の連携の強化

オールジャパンとしてのプレゼンスを高めるためにも、連携が必要である。

③ 日ロ地域間交流の支援

ロシア各地方で、日本との交流実施に積極的な自治体の窓口担当リストを日本側関係者に提出してある。このリストを積極的に活用願いたい。

④ 日ロ貿易投資促進機構の充実

特にロシア側の対応が弱いため、この分野の強化を求めて行きたい。

ERINAが提案した情報活用スキームについては、さまざまなプレーヤーが重層的に関係してくることと考えられる。このようなプレーヤーとの円滑な連携、先行する日中間での運用経験をうまく日ロ間にも反映させて、思惑通りの運用成果を上げることを期待する。



経済産業省からのコメント

経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長
原 幸太郎

2008年のリーマンショックに端を発した世界経済危機後、世界経済の持ち直しに伴って国際原油価格等の資源価格が安定したため、2010年のロシアの経済成長率は、2009年のマイナス7.9%から4.0%弱（3.8%）のプラス成長に転じる見込みである。

2000年以降、着実に拡大してきたロシアの対外貿易は、

2008年には7,346億ドルの貿易高を記録したが、2009年は4,692億ドルと約36%のマイナスとなった。2010年1月～10月の統計によれば、対前年約比で35%の伸び率を記録しており、2008年のレベルには及ばないまでも2007年の実績を上回ることにはほぼ確実となった。

日ロ貿易は2003年以降、拡大基調になり急速に記録を更

新してきた。しかし2008年秋のリーマンショックを機に、日ロ貿易を牽引してきた日本からロシアへの自動車輸出が激減。2009年の日ロ貿易高は、史上最大の貿易高を記録した2008年の297億ドルから約6割減少し、121億ドルまで落ち込んだ。2010年は、ロシア経済の回復に伴い、また極東からの原油、LNGの堅調な輸入に支えられ、輸入約143億ドル、輸出約72億ドル、輸出入計約215億ドルと、2007年のレベルを上回ることが確実となった。輸入額については、2008年の史上最高を更新した。

メドヴェージェフ政権は、経済近代化を至上命題とし、エネルギー効率、原子力、宇宙・通信、医療、ITを優先5分野に掲げている。ナビウリナ経済発展大臣は、昨年11月に東京で開催された日ロ投資フォーラムで近代化5分野に触れ、「これらの分野が効率のよい新しい設備に対する需要を喚起しながら、大規模な新市場を生み出すことを期待する」旨述べるとともに、特にエネルギー効率、原子力発電について日本の豊かな経験を活用したいと述べた。

特にエネルギー効率については、無資源国である我が国が長年を掛けて研鑽を重ねてきた分野である。同分野では、昨年3月に日ロの共同委員会を発足しており、日ロの官民協力スキームが存在している。今後は、リアル・ビジネスにどのように繋げていくかが課題となる。また、企業の規模に関わらず、日本側が関与できる産業分野と考えられる。

日ロ地域間交流については、日ロ政府間レベルの枠組として、貿易経済に関する日ロ政府間委員会の下に「地域間交流分科会」が設置されており、昨年9月に日ロ次官級による共同議長間会合が開催されたほか、1月、7月には副議長間会合が実施された。議長間会合では、地方レベルの案件を促進するためには、①大企業を中心とする日本企業によるロシア地方での案件成立支援、②地方の中小企業を

後押ししている地方自治体間の経済関係強化への取組支援が重要であることで一致し、これら2点を今後の活動の方向性とするについて共通認識を有するに至った。

昨年の地方自治体の交流については、伝統的に積極的な交流をしている北海道、新潟、富山をはじめ、山形、秋田、宮城、鳥取、島根も主にロシア極東地域との交流を指向しており、地域間交流の重要性は今後ますます増すものと考えられる。

なお、ロシアでは貿易・投資環境の整備が不十分であり、ビジネストラブルを自力で解決できる大手商社等を除いては、政府及び地方政府といった公的分野の一定の関与が求められることを指摘したい。

ERINAから「ロシア極東における日ロビジネスに大きな進展が見られない」という現状認識の下、「極東における日ロビジネスにおける諸問題を明確にし、今後のビジネスマッチングに役立てるための問題解決スキーム」として、「極東・東シベリアビジネス情報活用スキーム」を設置する旨の提案があった。また、新たなスキームは、2007年から過去3回実施されている「日ロ極東地域間経済協力促進会議」を拡大する形で運用されるという説明があった。経済産業省は、原則として、地方自治体のイニシアティブにより日ロ地域間交流が促進することを歓迎する。

他方、同スキームが有効に機能するためには、日ロ貿易投資促進機構の構成主体である外務省、経済産業省、ロシアNIS貿易会、日本センターとの連絡・調整はもちろんのこと、ロシア極東地域等との交流を指向する関係道府県間の更なる協調が不可欠であることを指摘したい。またロシア側の積極的な関与を引き込むことも必要になる。新スキームが有効に機能することを望むと同時に、必要な支援も実施したいと考えている。



新潟県からのコメント

新潟県知事政策局国際ビジネス担当参与
前田奉司

私は、ソ連時代、ソ連崩壊に伴う大混乱の時代、その後の発展の時代、ルーブル危機、その後の安定した発展の時代を通じ、現地及び日本においてロシアとのビジネスに直接携わってきた。特に最近の10年間は、ハバロフスク日本センター及び新潟において、極東ロシアと日本の企業(主に

中小企業)のビジネス交流拡大を目指している。この経験から日ロ経済交流のあり方、問題点についてコメントしたい。

日本側の問題

- 極東ロシアとの取引を目指しているのは、大手商社・

企業と地域の中小企業・商社であり、大手企業は小さなビジネスには手を出さない。日本各地にはすばらしい農水産物、加工食品が生産されており、中小企業による優秀な技術の集積もあるが、地方の中小企業は資本力がないために大きなリスクを取れない。正しいアプローチとリスクを取るという英断が必要である。

- 最近10年間のロシアとその周辺環境は大きな変化を遂げているが、日本側企業の多くはこの10年間のロシアの変化を十分には理解しておらず、10年前の混乱の時代の認識から抜けられていない。
- 日本の企業は極東ロシアに対する周辺国の動きを十分に理解していない。現地に駐在して、そのことを痛いほど感じた。最近の韓国や中国の企業の極東ロシアへの経済進出の勢いに比べて、日本企業のロシアとの経済交流に対する意欲のなさ、研究不足、準備不足が目立つ。努力次第で信頼できる有力なパートナーは見つかる。
- 極東ロシアの人々の日本に対する関心の強さを日本側は十分に理解していない。
- 日本側では地域同士の連携強化が必要。物流面で日本各地が協力し、共同積み付け等、安定した海上輸送便の確保に努める必要がある。
- ロシア人旅行者、ビジネスマンが日本を訪問するためのビザの取得に（身元保証のための）多額の費用がかかりすぎ、人的交流を阻害している。
- 極東では中古車関連ビジネスと木材輸入が大幅に減少している。
- 大手商社以外に中堅の力を持った商社が少ない。そのような商社の育成が必要になる。

ロシア側の問題

- 法律が頻繁に変更される。
- 通関システムの複雑さ。法律は同じでも税関吏によって解釈が異なる。
- 検疫システムの複雑。輸入許可を取得するためのシステムが極めて複雑である。
- 中小企業を支援する行政システムが少なく、大手企業の育成のみに目が向いている。
- 日本から進出した企業をサポートするシステムが少ない。
- 日本からの投資を呼び込む優遇措置が不足。
- 外国人に対する労働許可などのシステムの簡素化。
- ウラジオストク港、ポストーチスイ港の混雑による貨物の停滞。
- 極東では中古車関連ビジネスと木材取引が大幅に減少

している。

- 貿易投資促進機構のロシア側機構が機能していない。
- 航空運賃が高すぎるために人材交流を妨げている。

今後の対策

① 貿易投資促進機構の有効活用

- 東シベリア・極東本部を設けて権限を持たせる。
- 極東ザバイカル協会が中心となり各地の商工会議所、極東の日本センター等と連携する。

② ロシア企業が安心して銀行から融資を受けられるシステムづくり

- 日本の銀行とロシアの銀行との協力
- ルーブル・円決済の拡大
- 日本からの2ステップローンの受け入れ
- リースシステムの拡充
ロシア側行政の保障必要
日本側地銀が極東ロシアの中小企業向けFUNDを設立して日本政府がサポート

③ 日ロ間の木材取引

極東ロシアの木材の多くが中国で加工され、中国国内、日本に輸出されている。これに日本の大手企業も関わっている。現状では、原木に近い木材が中国に売られ、ロシアに木材加工技術が蓄積されない。現在、ハバロフスク地方森林資源省と日本の中小木材加工企業グループの協力により、極東ロシアに木材加工・研磨技者養成センターを設立して日ロ間の木材製品取引の拡大を目指す打ち合わせが行われている。政府レベルでも支援していただきたい。

④ ビザ問題

ロシアの有力なビジネスマンに対してはマルチビザ、長期滞在用ビザの発給システムが構築されている。一般のロシア人が家族づれで気軽に訪日できるように身元保証制度等を簡素化する必要がある。また、初めて来日を希望するビジネスマンを受け入れるための専門の組織づくりが必要。

⑤ 交通

積極的な人材交流を図るため、航空運賃の低減、フェリーなどの海上輸送便の整備を図る。

⑥ プロジェクト発掘

日ロ関係を支えるのは大型プロジェクトだけでなく、幅広い分野の経済交流である。日ロ間の地方行政と大手・中小企業が力を合わせ、プロジェクトを発掘する努力が必要である。食品・農産物加工、木材加工などの分野が有望と思われる。

⑦ 信頼できるパートナー

中小企業は、地方行政府、現地の日本センター等の協力を得て自ら積極的にロシア企業とのコンタクトを

とり、自社にとって必要な信頼出来るパートナーを見つけるべきである。その可能性は十分ある。



沿海地方経済における構造改革について

ロシア沿海地方議会議長
ビクトル・ゴルチャコフ

ロシア連邦指導部は、近年、シベリアおよび極東の集中的な経済社会発展とロシアのアジア太平洋地域への統合のために、2012年のAPECウラジオストク開催を契機に史上先例のない政策を実行している。2008年10月、沿海地方議会によって採択された「2025年までの沿海地方の社会経済発展戦略」の中には、アジア太平洋地域への統合のための6分野が特定されている。

今日、沿海地方では69の優先的投資プロジェクトが実施されている。その総額は600億ドル余りで、これは国家予算と沿海地方予算、ロシア大手国営企業予算や外国からの投資の総額である。炭化水素原料の輸送および高次加工のためのクラスターの創設が、沿海地方の経済成長の起点となり、地域の産業を特徴づけるものとなることが期待されている。

すでに、トランスネフチ、ロスネフチ、ガスプロムの大手3社が投資プロジェクトの実施に積極的に乗り出している。2009年10月、コジミノ石油積出港（年間1,500万トン）の第1期完成成分が稼動した。第2期完成成分の稼動とともに、その取扱能力は2倍となる。また、沿海地方では製油所建設の作業も始まった。2011年9月には、ガスがパイプラインを通じてルースキー島に届く。

アジア太平洋地域経済への統合のための方向性として定義されたのは、エネルギー資源を活用した生産複合体の創出である。現在すでに、沿海地方ではウスリースク熱併給発電所と500kWの高圧送電線が建設中である。2012年にはナホトカ熱併給発電所の建設が始まる。また、2010年代末までに、沿海原子力発電所（定格出力600MW）の着工が予定されている。

輸送・ロジスティクス・クラスターの創設は、統合のための3つ目の優先方針である。沿海地方南部の輸送システムは、日本、韓国、中国、モンゴル、その他アジア太平洋諸国の輸送システムの効果的パートナーとなりうる。沿

海地方の発展において有望な輸送分野は、陸上輸送と海上輸送である。発展が期待される拠点港湾は、ポストーチスイ・ナホトカ輸送拠点およびハサン輸送拠点の港とウラジオストク輸送拠点のターミナルである。沿海地方では、ポストーチスイ港における港湾型経済特区の創設構想が入念に検討されている。ここではすでに穀物ターミナルが建設中で、サハリン大陸棚の石油・ガス開発用の海洋掘削リグの建設が進められている。

1時間あたりの最大旅客取扱能力が1,700人規模のウラジオストク空港のターミナルビルが、2011年にも営業を開始する。旅客流動は2015年までに年間200万人余りになる見込みで、新しい滑走路はあらゆるタイプの航空機を受け入れることができる。また、ウラジオストクとウスリースク間には在来線利用の高速鉄道建設も計画されている。このことにより、沿海地方南部地域の可住面積の増大を図ることができる。さらに自動車道の新規建設・改修も進行中である。

ロシアがアジア太平洋地域との統合を実施する際、その統合参加を確約するものとして、沿海地方の産業パーク発展事業、イノベーション活動事業がある。ルースキー島では、極東連邦大学の第1期工事が終了しつつある。科学、産業、教育の連携をベースに建設される新しい最高学府のモデルは、沿海地方経済、ロシアおよびアジア太平洋諸国の経済に貢献する高度技能人材の育成を可能にする。ここには、ナノテクノロジーセンターと基礎医学センターも設立される。2009年、シンガポールと韓国の投資家が参加して、2つの超現代的な造船所を建設する作業が始まった。様々なタイプの船舶の契約金額は、現時点ですでに50億ドルになっている。総合加工を軸とした木材業の振興もまた、我が地方にとって軽視できないものである。日本と中国はこの分野での積極的なパートナーである。我々は原木の完全加工という目標を自らに課している。これは、年間200

万立方メートル以上である。

沿海地方の農業は、すでに3年以上、生産量（物理量）の安定的成長を示している。漁業クラスターの振興は、国内の魚の消費の拡大を目指している。冷蔵設備を備えた大型倉庫拠点、高次水産加工拠点、漁業の沿岸インフラが整備され、ロシア各地に水産物を鉄道コンテナで輸送するための新しい方法が導入されるであろう。

さらに、「アジア太平洋地域における国際協力拠点としてのウラジオストク市の発展」連邦プログラムの実施がある。ウラジオストク市内の道路とルースキー島の街路網、3本の独創的な橋梁という大規模な工事が進められている。ウラジオストク市の給水・下水システムの改修・整備

プロジェクトの実施、浄水・污水处理施設の改修によって、ウスリー湾やアムール湾、金角湾の水質汚染が軽減されるであろう。ウラジオストクでのAPECサミットの開催によって、観光およびレクリエーションの可能性が発揮されるであろう。すでに、自然景観を保存したレクリエーション地区としてのルースキー島の総合開発が進められている。以上のことはすべて、人々の生活の質を向上させ、広域政治センター、快適に働き生活できる21世紀の都市としてのウラジオストクの新しいイメージを形成するであろう。

実施中の沿海地方経済における構造改革は、アジア太平洋地域への完全なる経済統合のための必要条件の醸成を目的とした、ロシア連邦指導部の政策の具現化である。

問題点の列挙と今後の対応・取り組みについて

ERINA副所長
杉本侃

- 極東地域への貿易投資誘致のためには、貿易と経済に関するさまざまな組織の関与が両国で必要である。
- 日ロ両国政府間では「貿易と経済に関する日露政府間委員会」が存在し、その分科会として「貿易投資分科会」と「地域間交流分科会」が存在する。ロシア極東については極東大統領全権代表の元に「外国投資誘致評議会」が設置され、本セッションでも指摘されたような貿易・投資上の問題を論議している。ERINAも極東ザバイカル協会の協力のもと、3年前から「日ロ極東地域間経済協力促進会議」を開催し、種々の問題を論じてきた。
- 前原外相（当時）が2月訪ロした際、ロシアにおいて政府関係、企業幹部が参加する日ロ経済に関する円卓会議の開催がきめられた。これは大企業が関与する大型プロジェクト等が議題になると思われるが、その中で地方の企業がそれら大型プロジェクトにどう関与でき

るかについてもぜひ議論いただきたい。

- 日本側では日ロ貿易投資促進機構、ロシアNIS貿易会、日本センター、ジェトロ等それぞれが日ロ間のビジネス支援を実施している。ロシア側では恒常的に日ロ間のビジネスを支援する機構が日ロ貿易投資促進機構以外に見当たらないが、現状、機能しているとは言い難い。
- 日本の各地方は極東ロシアとの経済交流を望んでいるが、そこにはオールジャパンの視点が欠如しており、連携強化の必要性がある。
- 本セッションの議論の方向性を踏まえ、サハリンで開催される「第4回日ロ極東地域間経済協力促進会議」では、日ロ貿易投資促進機構の極東バージョンが必要なのか、両国関係機関の関与・調整をどう行うのか等の議論を深め、今後の具体的な機構・スキームの構築に結びつけていただきたい。

極東ザバイカル経済協力協会事務総長代理
アナトリー・ブールィ

- 本セッションでは政府レベル、地方レベル、企業レベルでの意見が提出され、日ロ間で問題意識が整理された。
- 日ロ政府間あるいは各レベルで解決できる問題もあるとは思われるが、やはり極東への貿易投資促進のためには、日ロ貿易投資促進機構の極東バージョンの創出

といったものが不可欠ではないかと考えられる。

- 具体的な問題について「第4回日ロ極東地域間経済協力促進会議」で論じていきたい。そして、何らかの成果を来年にでも披露できればと考えている。

[文責：ERINA]